

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【追加情報】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	22
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	13,816	13,978	7,246	7,238	29,231
経常利益(百万円)	528	413	433	347	2,363
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	218	357	180	146	1,113
純資産額(百万円)	-	-	15,390	14,860	15,859
総資産額(百万円)	-	-	24,447	24,431	26,125
1株当たり純資産額(円)	-	-	931.50	914.90	960.31
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	13.22	21.87	10.91	9.04	67.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.19	-	10.88	9.02	67.28
自己資本比率(%)	-	-	62.9	60.8	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,062	1,075	-	-	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,300	1,197	-	-	589
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,003	826	-	-	1,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,655	10,456	13,570
従業員数(人)	-	-	2,311	2,164	2,263

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千フィリピン・ペソ)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ピコール ヘア エクスポート コ ーポレーション	フィリピン共和国 レガスピー市	14,201	かつらの製造	94.5	当社毛髪製品を製造している。 役員の兼任なし。

(注) 平成22年7月22日開催の同社臨時株主総会決議により同年8月31日に解散し、現在清算手続き中でありすが、清算手続き未了のため連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,164 (745)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,900 (121)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	枚数(枚)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら	14,310	132.1
合計	14,310	132.1

(注) 当社グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
オーダーメイドかつら	5,053	100.0	4,682	109.2
合計	5,053	100.0	4,682	109.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
男性向け事業 (百万円)	4,982	-
女性向け事業 (百万円)	2,097	-
報告セグメント計 (百万円)	7,080	-
その他 (百万円)	157	-
合計(百万円)	7,238	-

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業等を含んでおります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成22年11月12日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により、企業収益の改善が続く一方、米国・欧州景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。また、当社グループの属する毛髪業界およびその周辺業界については、業界内での競争激化に加え、競合する発毛事業や薄毛に対する医薬品の普及等、業界外での競争も激しく、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、2期連続減収減益からの脱却を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足の実現」、「新業態・新販売チャネルへの積極的な取り組み」を実施するとともに、新商品の投入、受注拡大のための積極的な広告宣伝の展開、展示試着会の開催等の諸施策を実施いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の売上高については、前年同四半期を上回る事ができず7,238百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益については、受注拡大のための広告宣伝活動の強化、展示会の積極的開催等による販売費増加に伴い、販売費及び一般管理費が前年同四半期比増加したことにより、営業利益309百万円（同33.6%減）、経常利益347百万円（同19.9%減）、四半期純利益146百万円（同18.4%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

（男性向け売上高）

男性向け売上高については、お客様担当制の強化、販売員のスキル向上による営業力の強化等の諸施策を実施し受注数の増大を図りましたが、十分な受注数を確保する事ができなかったことから、オーダーメイドかつら、サービス収入が前年同四半期を上回る事ができず、売上高は4,982百万円となりました。

（女性向け売上高）

女性向け売上高については、効果的な広告宣伝活動、展示試着会の積極的開催、来店促進策の推進により、新規受注数、顧客数の増加に伴い、サービス収入が増加したことから、売上高は2,097百万円となりました。

（2）財政状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,694百万円減少し、24,431百万円となりました。これは、法人税等の納税や配当金の支払等の支出があったため、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が1,863百万円減少した一方、有形固定資産の増加等により固定資産が168百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ695百万円減少し、9,570百万円となりました。これは、未払法人税等の減少等により流動負債が1,594百万円減少した一方、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、将来の原状回復費用を「資産除去債務」として895百万円を計上したこと等により、固定負債が898百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ998百万円減少し、14,860百万円となりました。これは、配当金の支払、当第2四半期連結累計期間での損失計上により利益剰余金が770百万円減少したこと、自己株式を206百万円取得したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,456百万円と第1四半期連結会計期間末比1,045百万円減少しております。なお、減少額のうち主たる要因は、短期の資金運用に伴う有価証券の取得1,000百万円を投資活動によるキャッシュ・フローとしたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益347百万円、減価償却費178百万円、退職給付引当金の増加53百万円等があった一

方、賞与引当金の減少305百万円、売上債権の増加124百万円等により、65百万円の資金収入(前年同四半期は361百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期の資金運用に伴う有価証券の取得による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円等により1,053百万円の資金支出(前年同四半期は2,032百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払48百万円等により46百万円の資金支出(前年同四半期は204百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的实施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました重要な設備の新設につきまして、本社においてモバイルPCの導入が平成22年9月に完了しております。これにより業務効率の改善が図られました。基幹システムの更新及びシステム機器の交換につきましては、計画の見直しにより完成予定年月を平成22年9月から平成23年3月に延期しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,517,100	16,517,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,517,100	16,517,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	210(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注)	1,500	16,517,100	225	2,999,565	225	2,887,065

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	3,787	22.93
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485	8.99
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,293	7.83
阿久津 弘子	東京都渋谷区	804	4.86
石井 英昭	東京都目黒区	579	3.51
五十嵐 啓介	東京都渋谷区	570	3.45
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	446	2.70
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	370	2.24
株式会社アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	272	1.64
五十嵐 愛子	東京都渋谷区	270	1.63
五十嵐 佳奈子	東京都渋谷区	270	1.63
計	-	10,149	61.44

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,243,300	162,433	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	16,517,100	-	-
総株主の議決権	-	162,433	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	272,100	-	272,100	1.64
計	-	272,100	-	272,100	1.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	807	792	777	800	799	796
最低(円)	754	735	740	751	738	749

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,440,436	11,555,775
売掛金	1,439,878	-
受取手形及び売掛金	-	1,232,009
有価証券	3,015,680	2,014,974
商品及び製品	681,662	745,323
仕掛品	34,331	44,146
原材料及び貯蔵品	363,655	326,072
その他	990,150	910,684
貸倒引当金	992	1,132
流動資産合計	14,964,802	16,827,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,186,705	¹ 2,823,912
その他(純額)	¹ 1,831,090	¹ 1,879,474
有形固定資産合計	5,017,796	4,703,387
無形固定資産		
のれん	22,249	44,494
その他	551,983	610,616
無形固定資産合計	574,232	655,111
投資その他の資産		
その他	3,940,513	4,008,105
貸倒引当金	66,299	69,206
投資その他の資産合計	3,874,213	3,938,899
固定資産合計	9,466,243	9,297,397
資産合計	24,431,046	26,125,250

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債		
買掛金	179,026	250,350
短期借入金	19,100	9,900
1年内償還予定の社債	-	204,000
未払法人税等	230,738	1,220,861
前受金	3,507,369	3,601,107
賞与引当金	657,946	711,068
役員賞与引当金	50,000	100,000
商品保証引当金	34,613	14,557
ポイント引当金	24,260	-
その他	1,598,561	1,783,839
流動負債合計	6,301,615	7,895,684
固定負債		
退職給付引当金	1,378,977	1,258,285
役員退職慰労引当金	894,733	998,006
資産除去債務	895,631	-
その他	99,190	114,111
固定負債合計	3,268,533	2,370,403
負債合計	9,570,148	10,266,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,565	2,999,205
資本剰余金	2,887,065	2,886,705
利益剰余金	9,248,316	10,018,769
自己株式	206,622	612
株主資本合計	14,928,324	15,904,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	878
為替換算調整勘定	64,434	46,013
評価・換算差額等合計	65,710	46,892
少数株主持分	1,716	1,987
純資産合計	14,860,897	15,859,162
負債純資産合計	24,431,046	26,125,250

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,816,686	13,978,024
売上原価	4,127,690	4,093,646
売上総利益	9,688,996	9,884,377
販売費及び一般管理費	¹ 9,114,789	¹ 9,569,293
営業利益	574,207	315,084
営業外収益		
受取利息	7,105	26,996
受取配当金	1,852	10
為替差益	21,608	-
匿名組合投資利益	-	31,250
受取販売奨励金	14,364	-
その他	22,628	65,056
営業外収益合計	67,560	123,313
営業外費用		
支払利息	7,747	724
コミットメントライン手数料	27,676	-
支払保証料	-	12,775
投資有価証券評価損	72,555	-
その他	4,853	11,310
営業外費用合計	112,833	24,809
経常利益	528,934	413,588
特別利益		
固定資産売却益	833	298
投資有価証券売却益	93,949	-
貸倒引当金戻入額	21,386	1,657
特別利益合計	116,169	1,956
特別損失		
固定資産除却損	10,021	1,266
減損損失	43,192	-
会員権評価損	-	3,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
特別損失合計	53,213	436,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	591,889	20,758
法人税、住民税及び事業税	280,423	188,803
法人税等調整額	93,236	150,210
法人税等合計	373,660	339,014
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	359,773
少数株主損失()	29	2,135
四半期純利益又は四半期純損失()	218,258	357,637

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,246,524	7,238,092
売上原価	2,148,843	2,123,677
売上総利益	5,097,681	5,114,415
販売費及び一般管理費	¹ 4,631,091	¹ 4,804,796
営業利益	466,590	309,618
営業外収益		
受取利息	4,106	17,890
受取配当金	1,852	10
為替差益	12,200	-
匿名組合投資利益	-	23,359
その他	8,088	7,230
営業外収益合計	26,249	48,491
営業外費用		
支払利息	1,187	218
コミットメントライン手数料	25,286	-
支払保証料	-	8,467
投資有価証券評価損	31,643	-
その他	1,462	2,200
営業外費用合計	59,580	10,886
経常利益	433,259	347,223
特別利益		
固定資産売却益	517	1
貸倒引当金戻入額	20,915	990
特別利益合計	21,432	991
特別損失		
固定資産除却損	3,523	546
減損損失	43,192	-
特別損失合計	46,716	546
税金等調整前四半期純利益	407,975	347,668
法人税、住民税及び事業税	136,482	136,612
法人税等調整額	91,628	65,301
法人税等合計	228,111	201,914
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,754
少数株主損失()	172	1,137
四半期純利益	180,036	146,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	591,889	20,758
減価償却費	393,463	352,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
減損損失	43,192	-
のれん償却額	26,316	22,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,373	3,047
賞与引当金の増減額(は減少)	77,028	53,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
商品保証引当金の増減額(は減少)	841	20,056
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	24,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,385	121,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,686	103,273
受取利息及び受取配当金	8,958	27,006
支払利息	7,747	724
固定資産除却損	10,021	1,266
固定資産売却損益(は益)	833	298
匿名組合投資損益(は益)	7,123	31,250
投資有価証券売却損益(は益)	93,949	-
投資有価証券評価損益(は益)	72,555	22,503
売上債権の増減額(は増加)	198,438	209,636
たな卸資産の増減額(は増加)	53,715	33,155
仕入債務の増減額(は減少)	32,026	70,378
前受金の増減額(は減少)	125,252	93,737
会員権評価損	-	3,050
その他	164,339	264,748
小計	1,190,188	61,061
利息及び配当金の受取額	8,958	22,822
利息の支払額	10,933	1,312
法人税等の支払額	125,370	1,158,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,843	1,075,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	359,800	151,087
有形固定資産の売却による収入	1,097	3,308
無形固定資産の取得による支出	75,333	51,261
投資有価証券の売却による収入	194,029	-
長期貸付けによる支出	1,302	-
長期貸付金の回収による収入	2,664	1,856
敷金及び保証金の差入による支出	110,375	33,513
敷金及び保証金の回収による収入	51,613	24,870
その他	3,540	8,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300,947	1,197,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	9,550
短期借入金の返済による支出	303,277	-
社債の償還による支出	286,000	204,000
リース債務の返済による支出	6,269	14,649
株式の発行による収入	4,230	720
自己株式の取得による支出	-	206,392
配当金の支払額	411,903	411,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,220	826,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,925	14,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,227,399	3,114,632
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,936	13,570,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,655,537	¹ 10,456,117

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社MJOは新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,671千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は452,658千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は876,999千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は7,123千円であります。 3. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当第2四半期連結累計期間4,260千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間まで掲記しておりました流動資産の「受取手形及び売掛金」は「受取手形」の残高がないため、当第2四半期連結会計期間より「売掛金」として区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれる「売掛金」は459,086千円であります。
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当第2四半期連結会計期間209千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当第2四半期連結会計期間2,140千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年9月30日)

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。「ポイント制度」に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を「ポイント引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,633,128千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,220,859千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,783,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>244,811</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,732</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,686</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,783,726千円	賞与引当金繰入額	244,811	退職給付費用	57,732	役員賞与引当金繰入額	50,000	役員退職慰労引当金繰入額	21,686	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,105,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,804</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>24,260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,352</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>87,364</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,105,322千円	賞与引当金繰入額	234,804	ポイント引当金繰入額	24,260	退職給付費用	61,352	役員賞与引当金繰入額	50,000	役員退職慰労引当金繰入額	87,364
広告宣伝費	2,783,726千円																						
賞与引当金繰入額	244,811																						
退職給付費用	57,732																						
役員賞与引当金繰入額	50,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,686																						
広告宣伝費	3,105,322千円																						
賞与引当金繰入額	234,804																						
ポイント引当金繰入額	24,260																						
退職給付費用	61,352																						
役員賞与引当金繰入額	50,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	87,364																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,456,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>130,626</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,837</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,124</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,456,541千円	賞与引当金繰入額	130,626	退職給付費用	28,837	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,124	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,548,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122,306</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>10,664</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,595</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,605</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,548,569千円	賞与引当金繰入額	122,306	ポイント引当金繰入額	10,664	退職給付費用	30,595	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	10,605
広告宣伝費	1,456,541千円																						
賞与引当金繰入額	130,626																						
退職給付費用	28,837																						
役員賞与引当金繰入額	25,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,124																						
広告宣伝費	1,548,569千円																						
賞与引当金繰入額	122,306																						
ポイント引当金繰入額	10,664																						
退職給付費用	30,595																						
役員賞与引当金繰入額	25,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,605																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,641,292	現金及び預金勘定 8,440,436
有価証券勘定 4,014,244	有価証券勘定 3,015,680
償還期限が3か月を超える有価証券 2,000,000	償還期限が3か月を超える有価証券 1,000,000
現金及び現金同等物 10,655,537	現金及び現金同等物 10,456,117

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,517,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 272,111株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。

「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,223,484	4,458,478	13,681,962	296,061	13,978,024	-	13,978,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	576,603	576,603	576,603	-
計	9,223,484	4,458,478	13,681,962	872,665	14,554,628	576,603	13,978,024
セグメント利益	6,143,482	3,353,013	9,496,496	381,789	9,878,286	6,091	9,884,377

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,982,511	2,097,664	7,080,176	157,916	7,238,092	-	7,238,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	261,345	261,345	261,345	-
計	4,982,511	2,097,664	7,080,176	419,261	7,499,438	261,345	7,238,092
セグメント利益	3,370,147	1,549,067	4,919,215	187,507	5,106,722	7,692	5,114,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,091千円（当第2四半期連結累計期間）及び7,692千円（当第2四半期連結会計期間）は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	914.90円	1株当たり純資産額	960.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.22円	1株当たり四半期純損失金額()	21.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	218,258	357,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	218,258	357,637
期中平均株式数(千株)	16,505	16,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	45	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.91円	1株当たり四半期純利益金額	9.04円
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	10.88円	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	9.02円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	180,036	146,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,036	146,891
期中平均株式数(千株)	16,508	16,244
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	45	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・406,124千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月 3日

(注) 平成22年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。